



政令市で初開催！

第6回「新しい地方経済・生活環境創生会議」を 北九州市で開催します

今後の地方創生策に関して議論する国の有識者会議「新しい地方経済・生活環境創生会議」の第6回会議が北九州市で開催されますので、下記のとおりお知らせします。

記

- 1 主 催 内閣官房（新しい地方経済・生活環境創生本部事務局）
- 2 日 時 令和7年4月12日（土）13時～15時
- 3 開催場所 北九州国際会議場（北九州市小倉北区浅野三丁目9番30号）
- 4 議 題 「スタートアップ、稼げる地方」
- 5 その他
 - ・本会議の詳細は、別添の内閣官房発表資料のとおりです。
 - ・また、本会議への取材については、主催者（内閣官房）への事前申込制となっていますので、別添の内閣官房発表資料をご確認のうえ、お申込みをお願いします。

【問合せ先】

会議全体について

政策局 政策課

担当：高岡（課長）、藪（係長）

電話：093-582-2302

会議の議題(スタートアップ)について

産業経済局 スタートアップ推進課

担当：吉田（課長）、石原（係長）

電話：093-582-2590

報 道 各 位

内 閣 官 房
新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

第 6 回新しい地方経済・生活環境創生会議の開催について

今般、福岡県北九州市において第 6 回新しい地方経済・生活環境創生会議を開催します。

記

1. 概 要

日 時 : 4 月 12 日 (土) 13:00~15:00

開催場所 : 北九州国際会議場

(福岡県北九州市小倉北区浅野 3 丁目 9-30)

※ 主要日程及び取材可否については別紙のとおり

2. 取材についての留意事項

※ 日程については、予定であり、諸般の事情により変更・中止されることがありますので、御了承ください。

※ 取材に当たっては、現地担当者の指示に従ってください。カメラ撮り可能な場所でも、一部、撮影不可なエリアがある場合がございます。

※ 各施設での取材の際は、会議の視察取材である旨を係員に申し出てください。

※ 取材の際は必ず見える位置に名札・自社腕章を着用してください。

※ 当日は、全員、社員証などの身分証明書を携行のうえ、代表の方は名刺をお持ちください。

※ 取材を希望される場合は、4 月 11 日 (金) 10 時までに、以下のフォームから申込みをお願いいたします。

【申込みフォーム】

・ URL

<https://forms.office.com/r/JK8h9pBMvf>

・ 二次元コード



【問合せ先】

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
くわた
葉田 (TEL : 03-6257-1414)

第6回新しい地方経済・生活環境創生会議の開催に係る日程について

1. 概要

主な項目	時間	場所	取材
第6回新しい地方経済・生活環境創生会議	13:00 ～15:00	北九州国際会議場 (福岡県北九州市小倉北区浅野3丁目9-30)	可 ※カメラ撮りは冒頭及び締めくくりの挨拶時のみ可

2. 第6回新しい地方経済・生活環境創生会議

○ 議題

「スタートアップ、稼げる地方」

○ プログラム概要

・冒頭挨拶

・ヒアリング

(登壇者) ※敬称略

片山 憲一 北九州市副市長

福岡 広兵 COMPASS 小倉事務局長

米澤 恵一郎 九州工業大学副理事

青木 睦子 ハイツテック株式会社代表

竹山 将志 9Capital 合同会社代表

ニック・サーズ 有限会社フクオカ・ナウ代表

・意見交換

・締めくくり挨拶

新しい地方経済・生活環境創生会議の開催について

（ 令和 6 年 11 月 8 日 ）
新しい地方経済・生活環境創生本部長決定

1. 趣旨

「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策に関して議論するため、新しい地方経済・生活環境創生担当大臣の下に、新しい地方経済・生活環境創生会議（以下「会議」という。）を開催する。

2. 構成

- (1) 会議の構成員は、新しい地方経済・生活環境創生担当大臣が指名する有識者とする。
- (2) 会議の座長は、互選により決定する。
- (3) 座長は、構成員の中から座長代理を指名することができる。
- (4) 座長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。

3. 庶務

会議の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局において処理する。

4. その他

前三項に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

附 則

「デジタル田園都市国家構想実現会議の開催について」の廃止について（令和6年11月8日内閣総理大臣決裁）による廃止前の同会議において検討した事項等については、会議に引き継がれるものとする。

新しい地方経済・生活環境創生会議 有識者構成員

秋野 哲也	株式会社常陽銀行取締役頭取 一般社団法人全国地方銀行協会会長
石山 志保	福井県大野市長
加藤 史子	WAmazing 株式会社代表取締役 CEO
河合 雅司	一般社団法人人口減少対策総合研究所理事長
桑原 悠	新潟県津南町長
小林 味愛	株式会社陽と人代表取締役
高橋 博之	株式会社雨風太陽代表取締役
田代 克弘	興能信用金庫理事長
富山 和彦	株式会社 IGPI グループ会長
中村 時広	愛媛県知事
野田 由美子	ヴェオリア・ジャパン合同会社代表取締役会長
細川 珠生	ジャーナリスト
増田 寛也	日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
吉田 浩一郎	株式会社クラウドワークス代表取締役社長兼 CEO
芳野 友子	日本労働組合総連合会会長

(50音順)